


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>		政策	1	施策	2
<b>施策名</b>		<b>2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進</b>		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
		1 育成・誘致による県内製造業の集積促進					

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。</p> <p>○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。</p> <p>○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ ものづくり産業の集積促進を目指し、企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等を推進するほか放射光施設等の誘致に取り組む。</p> <p>◇ 産学官による技術高度化支援や経営革新支援を通じて、自動車関連産業、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機等の分野における取引の創出・拡大を促進する。</p> <p>◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対し、国などの大規模資金導入に向け支援する。</p> <p>◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	625,244	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	3,390件 (平成26年度)	3,558件 (平成26年度)	A 106.2%	4,890件 (平成29年度)
	2 知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	219件 (平成26年度)	220件 (平成26年度)	A 101.7%	240件 (平成29年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「産学官連携数」については、累計3,558件で、達成率106.2%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計220件で、達成率101.7%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>・いずれの指標についても、目標値を達成した。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査の類似する取組である震災復興の政策3施策1「ものづくり産業の復興」の調査結果を参照すると、認知度は高認知群35.9%、低認知群64.2%となっている。満足度は、満足群31.6%、不満群25.9%の一方、「わからない」が42.3%と満足群や不満群より高い数値となっている。</li> <li>・施策「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、施策を構成する事業が主に学術研究機関や企業を対象としているため、県民の認知度が高いとはいえず、その結果、満足度について「分からない」の値が高くなっていると思われる。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京エレクトロン宮城やトヨタ自動車東日本等誘致企業や川下となる工場の操業に伴い、県内企業は取引の創出や拡大を目指しているため、技術レベルの向上がこれまで以上に重要となっている。</li> <li>・県内企業は、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。</li> <li>・東日本大震災からの再生期初年度となり、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においても復旧から復興へ向かい始めており、技術支援等が必要な状況である。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術研究機関の共同による研究会を8件実施し、産学連携のきっかけづくりを支援した。</li> <li>・みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案やマッチングを推進した。(4テーマ)</li> <li>・知的財産活用推進事業において、特許のマッチングを図るため、知財コーディネーターが支援を行った。(7件成約)</li> <li>・以上のことから、産学官の連携支援による企業育成に一定の成果が見られつつあり、「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」という施策目的向け概ね順調に推移していると判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業の創出や技術の高度化を図っていくため、県内学術研究機関が有する先端的な研究成果や高度な知見を県内企業が有効に活用できるよう支援する必要がある。</li> <li>・各段階ごとの企業ニーズに応じていくため、技術相談から商品化に至るまで、一貫した支援を行っていく必要がある。</li> <li>・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、企業訪問等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや大学訪問等による学術研究機関のシーズの把握に努め、情報収集の強化を図る。</li> <li>・企業ニーズに的確に対応するため、産業技術総合センターに設置されているKCみやぎワンストップ相談窓口や共同研究・プロジェクトに対する支援、試作開発に対する支援等、段階に応じた各種支援施策を活用しながら、産業技術総合センターや産業支援機関等と連携し、一貫した支援を行う。</li> <li>・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。</li> </ul>

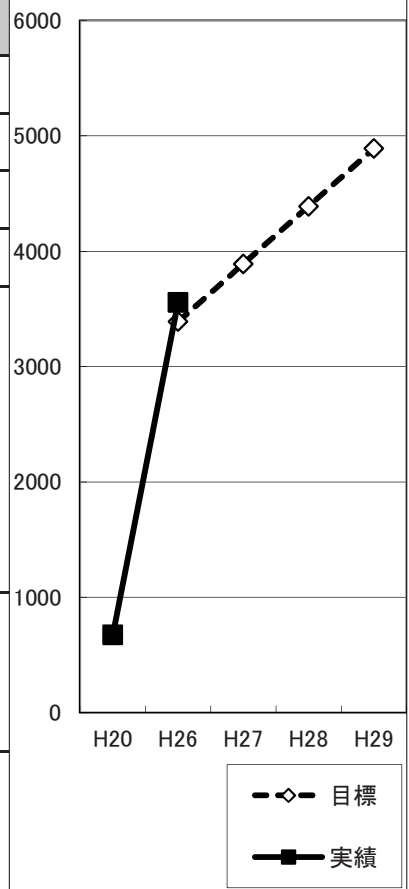
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

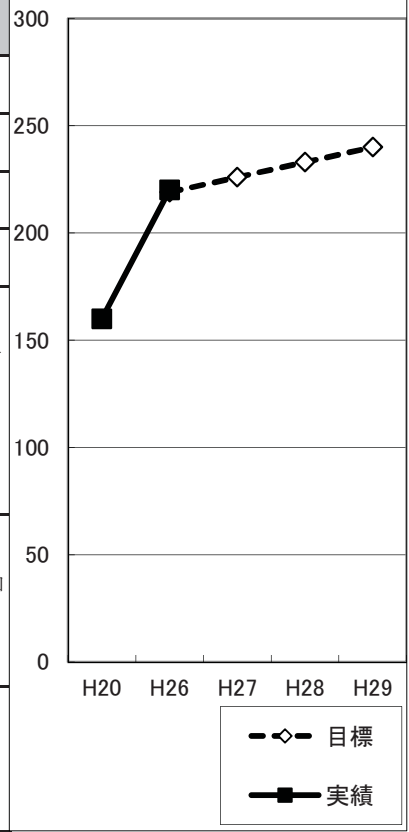
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産学官連携数(件)[累計] [ストック型の指標] KCみやぎによる技術相談 件数(企業数)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	3,390	3,890	4,390	4,890	
実績値		674	3,558	-	-	-	
達成率		-	106.2%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・高度技術産業の集積のためには、地域企業と誘致企業など中核となる企業との受発注関係の成立が必要であり、地域企業の基盤技術高度化や学術研究機関等が有するシーズなどの先端技術の移転が重要となることから、そのための取組を支援することとしている。 ・このため、成果指標としての出口評価(新製品や新技術活用による売上げのアップ等)ではなく、活動指標としてのKCみやぎ推進ネットワークへの相談件数(企業数)を産学官連携数として目標指標とすることとし、震災の影響により相談件数が増加した平成23~25年度が概ね600件/年であることから、今後の収束を見込み、年間500件(平成29年度累計4,890件)を目標値と設定した。						
実績値の 分析	・パンフレット等による周知が図られた結果、達成率106.2%と実績値が目標値を上回っており、相談件数は、前年度から微増している。(H25:618件→H26:650件) ・再生期の1年目ではあるが、震災の影響等による相談件数の増加が、収束する状況とはなっていない。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	知的財産の支援(特許流通 成約)件数(件)[累計] [ストック型の指標] 知財コーディネーター (CD)が実施する知的財産 の支援における特許流通 成約件数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	219	226	233	240	
実績値		160	220	-	-	-	
達成率		-	101.7%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。 ・特許流通支援を行っている知財CDの特許等流通成約を目標値とすることとし、当面は、震災により企業の知財活用が落ち込んだ平成23年度の実績維持を目標として、年間7件ずつ件数を向上させ平成29年度240件に設定した。						
実績値の 分析	・実績値については年度目標より1件多く達成し220件となったが、企業の知財を活用した製品開発の状況は、まだ活発ではない。 ・今年度から大手企業の開放特許と呼ばれる特許シーズの活用を中心として、知財CDが活動している。成果が出るまでに時間を要すると考えられるが、知財を活用した製品開発の啓発のためにも、継続して実施していく。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3,807	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				地域企業の基盤技術の高度化を支援するため、ワンストップ相談窓口の設置や大学教員等の派遣など、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 650件 大学教員等の派遣による技術的支援 10件 産学共同による研究会活動 8件				
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,807	-	-	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	38,893	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。			・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 344(H26.4) → 362(H27.4) ・講演会, セミナー: 17回 延べ1,270人参加 ・展示会出展支援: 11回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等: 延べ69社参加 ・工場見学会の実施, 企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進				
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	38,893	-	-	-
3	3	試作開発支援事業	15,200	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				高度電子機械産業等の立地企業及び川下企業への参入を目指す県内中小企業を支援するため、試作開発等にかかる費用の一部を助成し、関連産業への新規参入の推進を図る。			・2回募集(5月~6月, 7月~12月) ・交付決定件数 6件 13,685千円				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	15,200	-	-	-
4	4	地域企業競争力強化支援事業	5,000	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発, 技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援する。			・H25から以下の3つの新規課題について研究開発を開始。 ①熱可塑性CFRP成形技術開発, ②難加工性材料の加工技術開発, ③微細成形技術 また③については, (独)産業技術総合研究所と共同研究を開始。				
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,000	-	-	-

5	5	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		医療機器創生拠点構築の基盤づくりに向けて東北大学等県内産学官金が取り組む地域イノベーション戦略支援プログラム推進のため設置するプロジェクトディレクターの人件費を負担するもの。				プロジェクトディレクターを中心に医療機器創生拠点の基盤づくりに向け、招聘研究者らへの事業化支援や県内企業を対象とした医療機器製造技術の講習会等を実施した。 事業化に至った事例 1件 講習会の開催 7回(延べ287人参加)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,000	-	-	-
6	6	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	8,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助する。				企業に対する実用化研究開発の助成(高度電子機械関連産業に関するもの(超狭ピッチ電気接触子に関するもの1件、樹脂材料の多検体同時寿命評価に関するもの1件) 産業団体への産学官交流事業への助成(1件)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		新産業振興課	震災復興 3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	8,000	-	-	-
7	7	知的財産活用推進事業	1,737	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。				みやぎ知財セミナーの実施 3テーマ(84名参加) みやぎ特許ビジネスマッチング交流会の開催1回 知財CDによる知財支援 →特許流通成約件数 7件(3月末)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,737	-	-	-
8	8	起業家等育成支援事業	1,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 H26年度賃料補助実績 8件					
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,780	-	-	-
9	9	未利用熱活用設備開発事業	2,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内の温泉や工場廃熱等の未利用熱を利用した小型発電等のエネルギー活用設備の設置適正を調査するとともに、実際に小型発電機を設置し、その熱効率等を計測し、課題を抽出することにより、地域に適した小型エネルギー再利用設備の技術開発を行う。				現在は利用されていない熱源について、その利用可能性の調査と利用のための産業機器の開発についての枠組みを構築した。 未利用熱有効活用ニーズ調査 11事業所 技術調査・原理機能確認 3件 上記のニーズ調査等を踏まえ、平成27年度からは、潜熱利用蓄熱モジュールの開発事業を実施することとし、当該事業については廃止した。					
		経済商工観光部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,500	-	-	-
決算(見込)額計		81,917									
決算(見込)額計(再掲除き)		73,830									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	産業技術総合センター技術支援事業	75,181	被災企業が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。			震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,167件 試験分析 40,343件 技術改善支援 765件				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	75,181	-	-	-		
2	2	革新的医療機器創出促進事業	467,520	革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。			東北大学病院が取り組む4つの事業を引き続き支援しており、うち2事業が、医療機器開発の最大の山場となる「医師主導治験」を実施中。他の2事業も平成27年度の実施に向けて着実に進捗している。				
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	467,520	-	-	-		
3	3	医療機器製造販売等促進計画事業	626	医療機器産業への新規参入を促進するため、医療機器製造販売業者の責任技術者の資格要件のうち、実務経験を緩和するため、希望者に対して、被災3県合同で実施する。			平成26年7月1日～2日に実施 受講者28名(宮城5名)合格者27名(宮城5名)  来年度以降は、復興特区の期間内に3年の実務経験を確保することができなくなるため、3県協議により廃止とする。				
		保健福祉部 薬務課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		課題有	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	626	-	-	-		
決算(見込)額計			543,327								
決算(見込)額計(再掲分除き)			543,327								